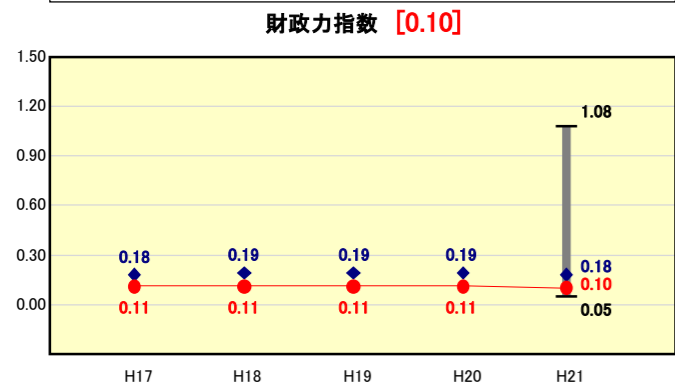


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

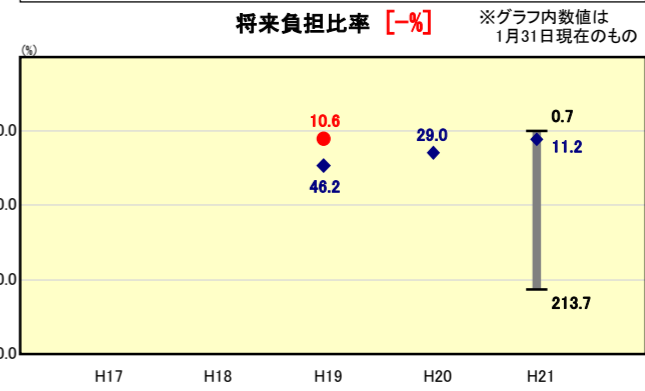
## 財政力



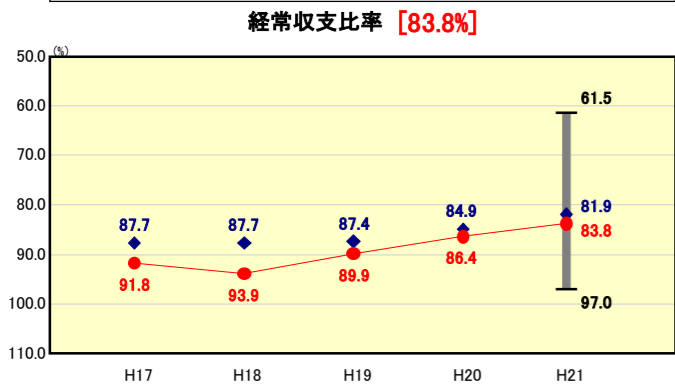
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 ▮ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	1,578	人(H22.3.31現在)
面積	209.34	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,391,845	千円
歳入総額	2,043,399	千円
歳出総額	1,917,307	千円
実質収支	40,033	千円

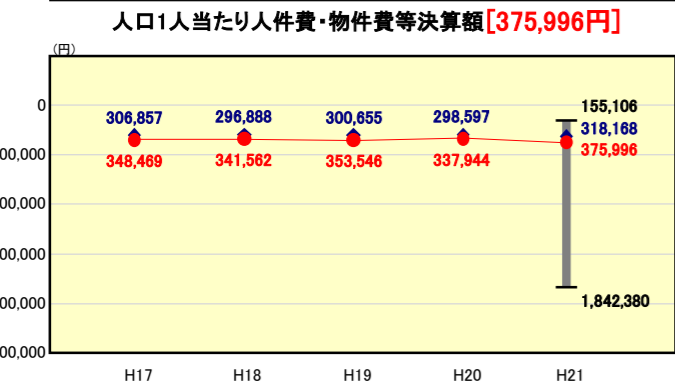
## 将来負担の状況



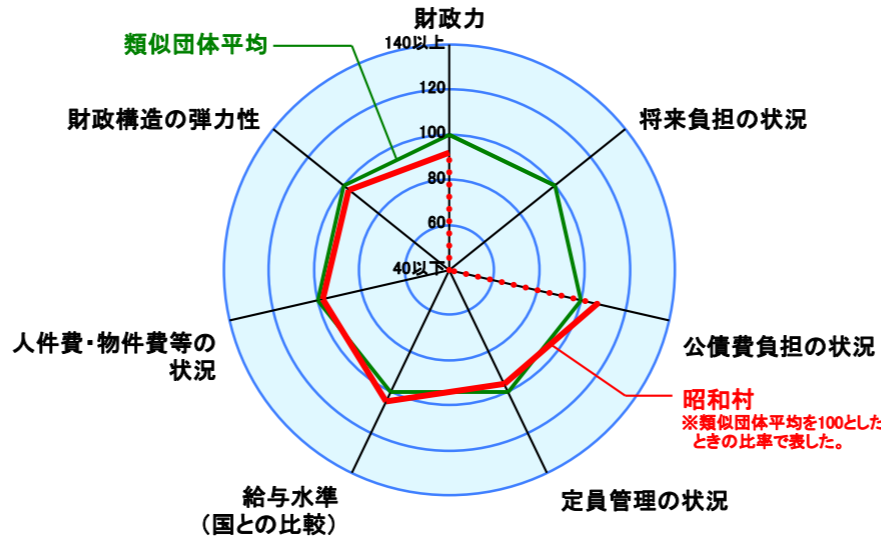
## 財政構造の弾力性



## 人件費・物件費等の状況

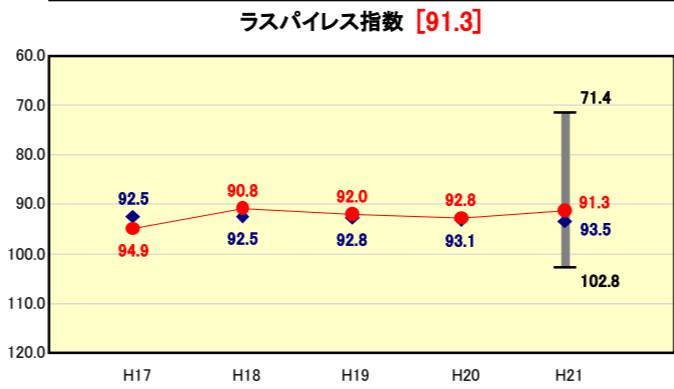


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

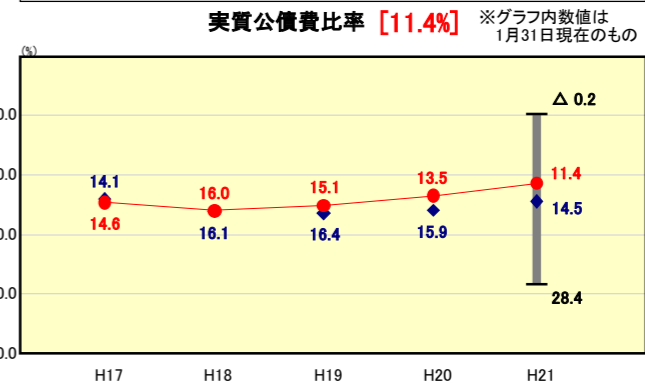


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

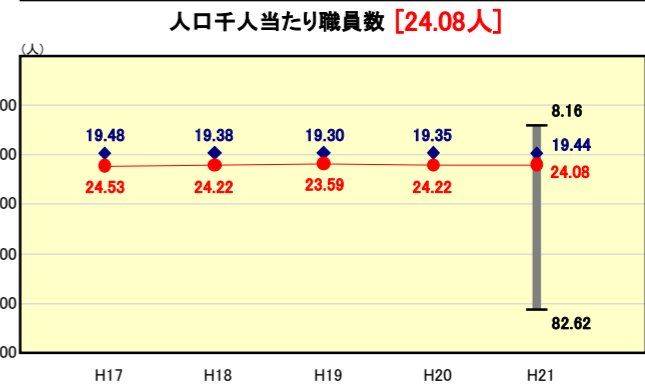
## 給与水準 (国との比較)



## 公債費負担の状況



## 定員管理の状況



### 分析欄

【財政力指数】  
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末53%)に加え、村内に中心となる企業がないことにより財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。このようなことから、行財政集中改革プランにより、行政組織の統廃合や、歳出面においては人件費や事務事業費の削減を図ってきた。今後も行財政集中改革プランや行政評価システムを活用し事務事業の見直し、事業の重点化に努め、行政サービスの効率化と財政の健全化を図っていく。

【経常収支比率】  
 平成15年度から特別職を含む職員の給与カットを実施して人件費を平成16年度比△21%削減したり、少額の単独補助金の廃止等を実施してきた。しかし、庁舎の維持管理経費、公共施設の老朽化に伴う修繕、解体に要する経費が増加し、さらに簡易水道や下水道事業会計に対する繰出金も増加傾向にある。このため、今後も集中改革プラン及び行政評価システムの活用により義務的経費の削減はもとより、事業の重点化に努め、財政構造の弾力化が図られるよう努める。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】  
 類似団体平均ではやや上回っているが、要因は維持補修費と繰出金の増加であり、維持補修費の支出のほとんどが冬期間の除雪経費であるが、公共施設の老朽化に伴う維持補修経費も増加傾向にある。また、繰出金については、上下水道事業(簡易水道、特環下水道、農集排、合併浄化槽)会計に対するものであり、今後も維持費や公債費等に対する繰出金の増加が予想されるため、集中改革プラン及び行政評価システムの活用により普通会計の歳出削減はもちろんのこと特別会計でのコスト縮減等歳出の削減、更には歳入の確保を積極的に図る。

【ラスパイレス指数】  
 平成15年度から行政改革大綱に沿って職員給与のカットや特殊勤務手当の廃止、更には定員管理計画や行財政集中改革プランに基づき職員数の抑制を継続的に行ってきたため、類似団体比較では平均値を下回った。今後も国の給与制度改革を見据えながら人件費は抑制を図る。

【将来負担比率】  
 今年度も普通交付税の増額による標準財政規模の増、財政調整基金等の積立による充当可能基金が増加したこと、地方債現在高の減による将来負担額の減少により将来負担率が算出されなかった。しかし、今後、大規模な施設整備事業が実施されることから、義務的経費の削減を進め財政の健全化の維持に努める。

【実質公債費比率】  
 以前からの起債抑制策により類似団体比較では平均値を下回っている。引き続き地方債発行額については、原則として当該年度の元利償還額以内を目標として抑制に努める。

【人口千人当たりの職員数】  
 平成17年度に事務事業と組織の見直しを行い、行政サービスの効率化・職員数の抑制等を行っているが、類似団体比較では平均値を上回っている。これらは、特別職を置かず職員で対応していることや技能労務職員を確保していたことが要因としてあげられる。平成22年度からの新たな定員管理計画と集中改革プランにより事業の効率化を図りながら、適正な職員数を目指す。